

日立ソリューションズ

サステナビリティに関するビジネスパーソン意識調査 詳細資料

Contents

1. はじめに
2. 調査概要
3. サステナビリティを推進するビジネスパーソンのDXに関する意識調査
4. サステナビリティを推進するビジネスパーソンの継続意識調査
5. 調査結果への考察

日立ソリューションズは、昨年に引き続き、国内企業に勤務する1,088名を対象に、「サステナビリティに関するビジネスパーソン意識調査」をインターネットで実施しました。

世界がさまざまな課題に直面する中、企業は、環境配慮や事業の創出、社会貢献、情報開示など、さまざまな取り組みを加速させています。持続可能な社会の実現に向けては、従来の法制度や社会インフラの仕組み、業界ルールなどを社会全体で変革するとともに、企業経営においても価値と稼ぐ力を持続的に創出し続けるべく、変革（SX：サステナビリティ・トランスフォーメーション）が必要です。

日立ソリューションズは、SXを実現していくためには、CSR活動に加えて、デジタルトランスフォーメーション（DX）、従業員体験（EX）の向上、協創（共創）が重要であると考えています。

今回の調査では、サステナビリティ推進者のみに調査対象を絞り、前回の調査で多くのサステナビリティ推進者が「重要」と回答した「DX」について、デジタル技術を利用する目的や、期待する技術、推進体制を明らかにすることを目的に実施いたしました。

また、昨年に引き続き、サステナビリティ推進に取り組まれている分野や、EX向上や協創（共創）の取り組み内容、SXの認知についても、継続調査を行っています。

社会の不確実性が高まる昨今、企業も持続可能な経営に向けて、SXへの取り組みに対する重要度が増していくと考えられます。本調査が、企業のサステナビリティやSX推進の一助となると幸いです。

- 調査名** : サステナビリティに関するビジネスパーソン意識調査
- 調査方法** : インターネットリサーチ
- 調査期間** : 2024年8月7日～8月19日
- 調査対象** : 従業員300名以上の国内に勤めるビジネスパーソンで
サステナビリティの推進を行う
課長以上のビジネスリーダー層または経営者・役員1,088名
(製造業、情報通信業、建設業、サービス業など10業種)

サステナビリティを推進する
ビジネスパーソンの
DXに関する意識調査

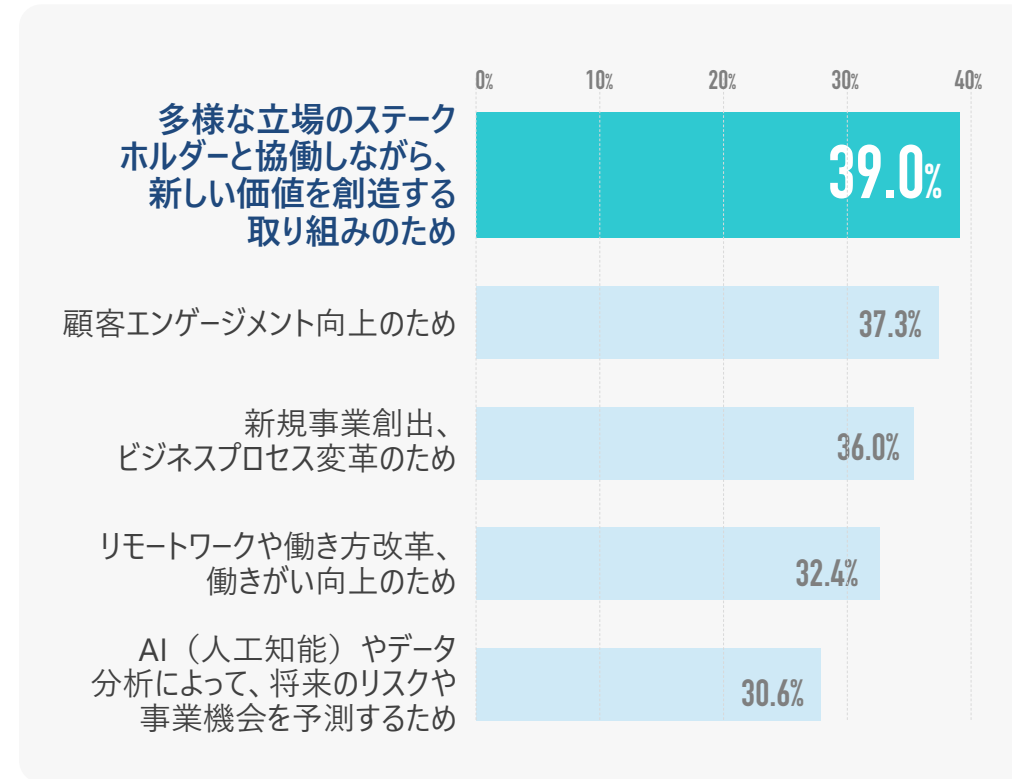
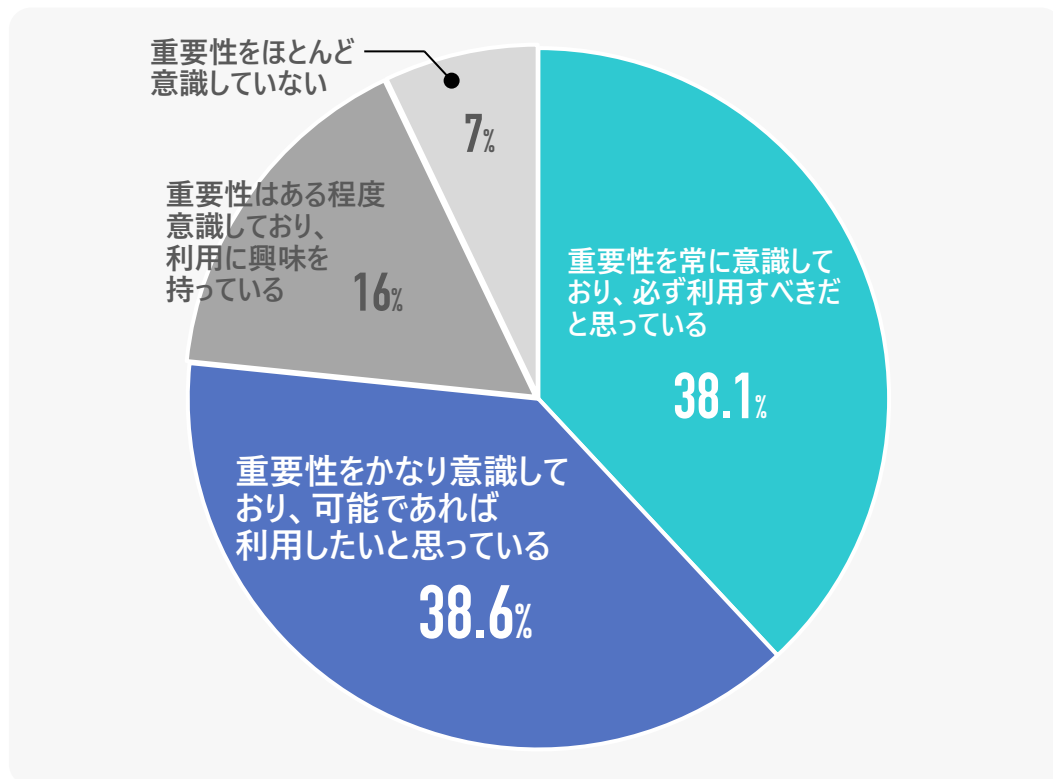
先行き不透明な時代の持続可能な経営において、データのタイムリーな活用などデジタルの重要性が増しています。ビジネスパーソンが考えるDXの重要性やその理由、推進状況などをまとめました。

3-1. サステナビリティ推進に向けたデジタル技術の重要性

サステナビリティを推進するにあたり、**90%以上の人**がデジタル技術を利用することの重要性を意識しています。重要だと考える理由の1位は「多様な立場のステークホルダーと協働しながら、新しい価値を創造する取り組みのため」となっており、「協創」の取り組みに欠かせないと考えられているようです。

Q サステナビリティを推進するにあたり、デジタル技術を利用することの重要性をどのくらい意識していますか。
(n=1088 / 単一回答)

Q サステナビリティを推進するにあたり、なぜデジタル技術を利用することが重要であると考えていますか。
(n=1088 / 複数回答) (全15項目のうち、上位5項目を記載)

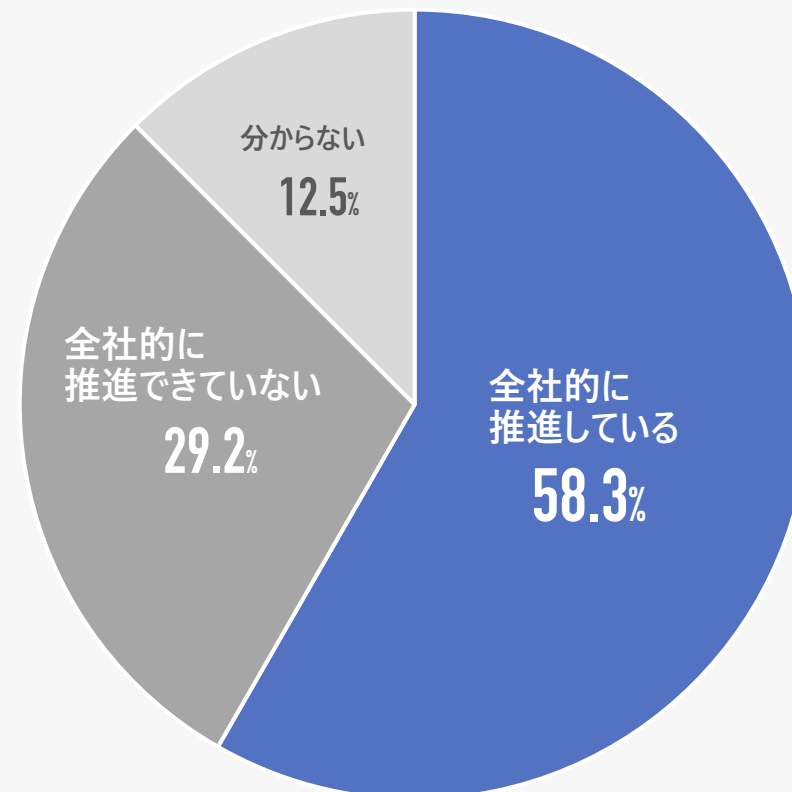


3-2. サステナビリティ推進に向けたデジタル技術の全社的な推進

サステナビリティ推進に向けて、90%以上の人々がデジタル技術の利用を重要視しているにもかかわらず、デジタル技術の利用を全社的に推進できていると答えた人は58%にとどまりました。
全社推進体制の工夫の必要性もうかがえました。

Q

サステナビリティ推進に向けて、情報システムなどのIT推進部門の取りまとめでデジタル技術の利用を全社的に推進していますか。
(n=1088/単一回答)



3-3. デジタル技術の全社的な推進 業界別

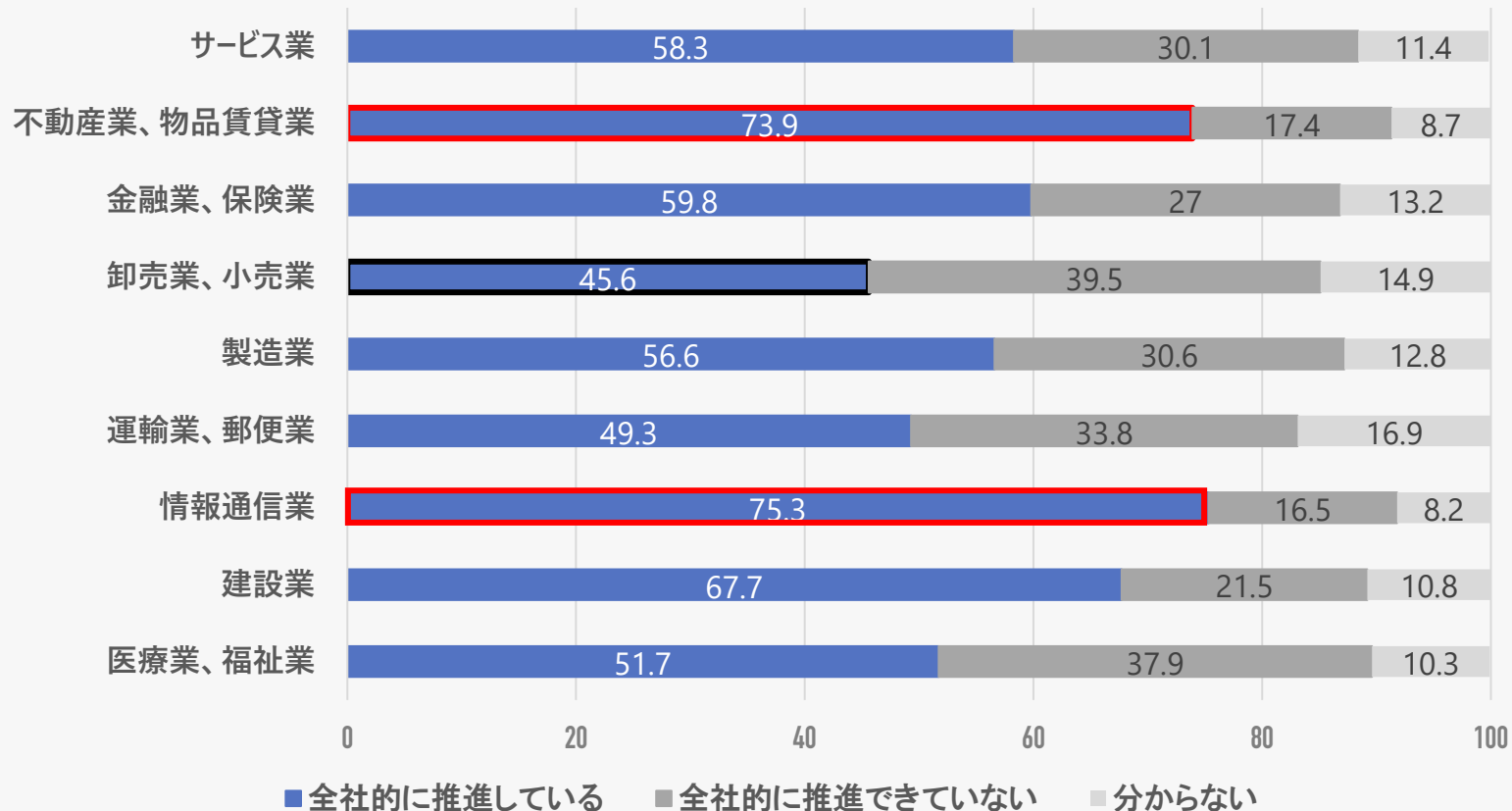
デジタル技術の全社的な推進については、業種ごとに違いもうかがえます。

情報通信業が75%、不動産業と物品賃貸業が74%と高く、卸売業と小売業が46%で最も低い結果となりました。

Q

サステナビリティ推進に向けて、
情報システムなどのIT推進部門の
取りまとめでデジタル技術の利用を
全社的に推進していますか。

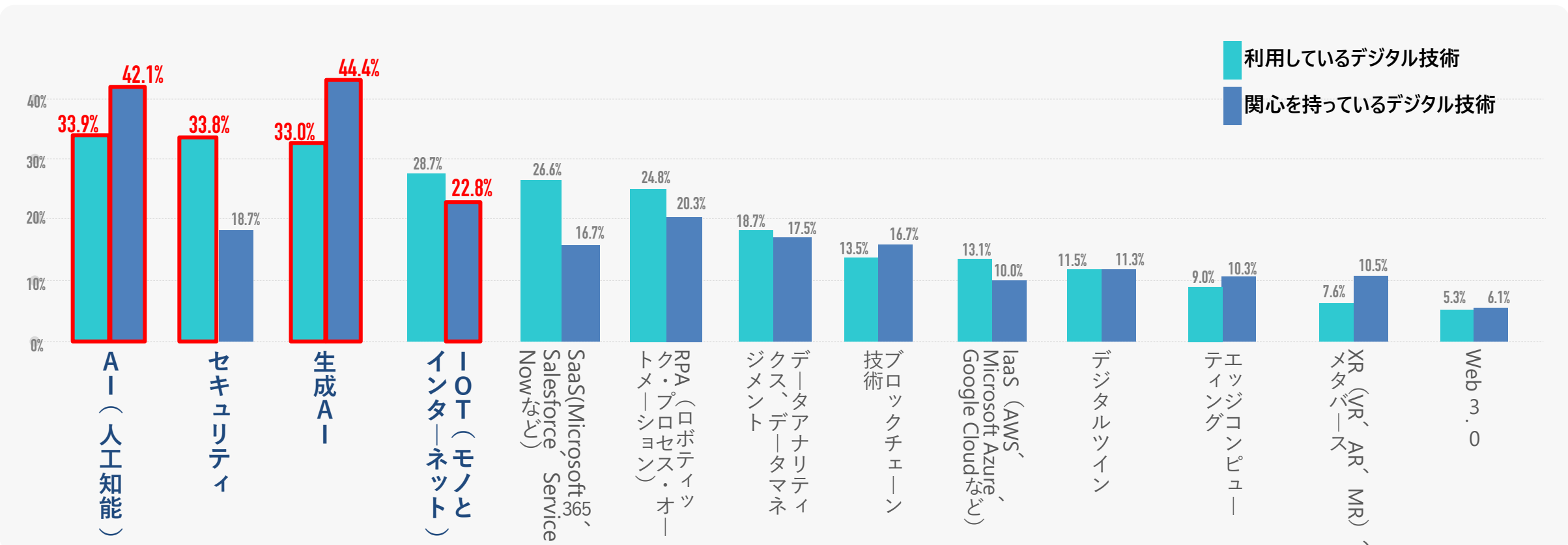
(n=1088/単一回答)



3-4. サステナビリティ推進で、利用率/関心率の高いデジタル技術

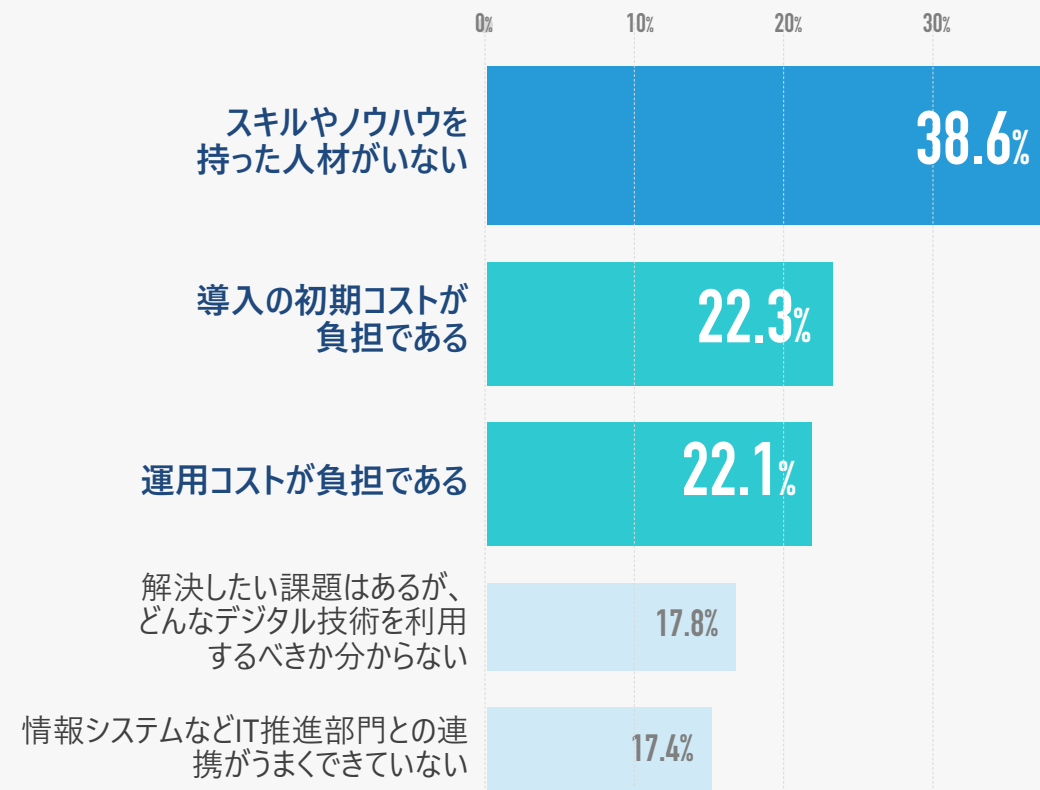
サステナビリティを推進するにあたり、利用されているデジタル技術のTop3は「AI（人工知能）」「セキュリティ」「生成AI」。
関心の高いデジタル技術のTop3は「生成AI」「AI」「IoT（モノとインターネット）」でした。
 いずれの業界においても、AIに対する期待が高く、今後ますます利用が拡大していくとみられます。

- Q** サステナビリティを推進するにあたり、利用しているデジタル技術は何ですか。（n=1088／複数回答）（全15項目のうち、13項目を記載）
- Q** サステナビリティを推進するにあたり、関心を持っているデジタル技術はありますか。（n=1088／複数回答）（全15項目のうち、13項目を記載）



DXの課題について、「**スキルやノウハウを持った人材がない**」と答えた人が**最も多い結果**となりました。
2、3位は導入や運用にかかわるコストの負担が続きます。

Q サステナビリティ推進に向けて、デジタル技術を利用する上で、課題や障壁だと考えていることはありますか。
(n=1088／複数回答) (全12項目のうち、上位5項目を記載)



サステナビリティを推進する
ビジネスパーソンの
継続意識調査

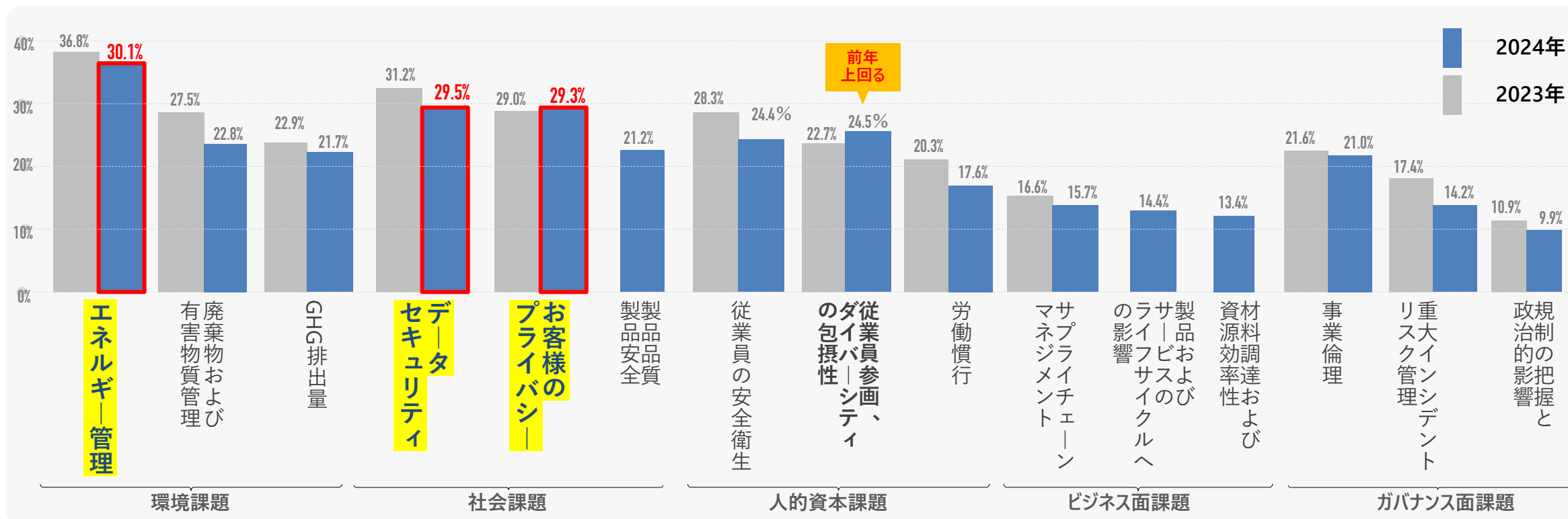
多岐にわたる企業のサステナビリティの取り組みに関して、サステナビリティを推進している人の目的や分野、協創(共創)、EX向上について、昨年から継続して調査した項目をまとめました。

4-1. サステナビリティ推進に取り組んでいる分野

上位は昨年と同じく、**1位が環境課題の「エネルギー管理」、2位が社会課題の「データセキュリティ」、3位に社会課題の「お客様のプライバシー」**が続きます。

「人的資本課題」の中では、「従業員参画、ダイバーシティの包摂性」が昨年度より伸長し、1位となりました。

Q どのような分野でサステナビリティ推進（貢献）に取り組んでいますか。
（2023年：n=459、2024年：n=1088／複数回答）（課題別に上位3項目を記載）

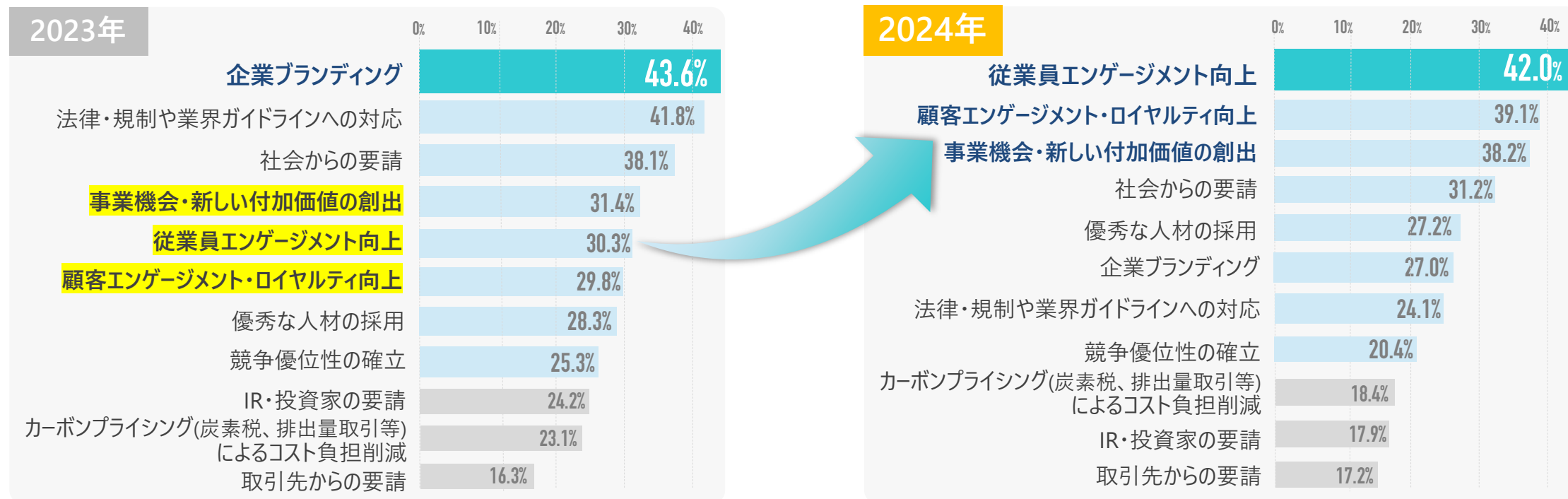


4-2. サステナビリティ推進の目的

サステナビリティを推進する具体的な目的は、「**従業員エンゲージメント向上**」が最多で、「**顧客エンゲージメント・ロイヤルティ向上**」「**事業機会・新しい付加価値の創出**」が続きます。昨年は「**企業ブランディング**」が最多で、「**法律・規制や業界ガイドラインへの対応**」「**社会からの要請**」が続きました。

サステナビリティ推進目的は、**外的要因から内部要因に変化しており、サステナビリティ経営が浸透している**ことが推測できます。

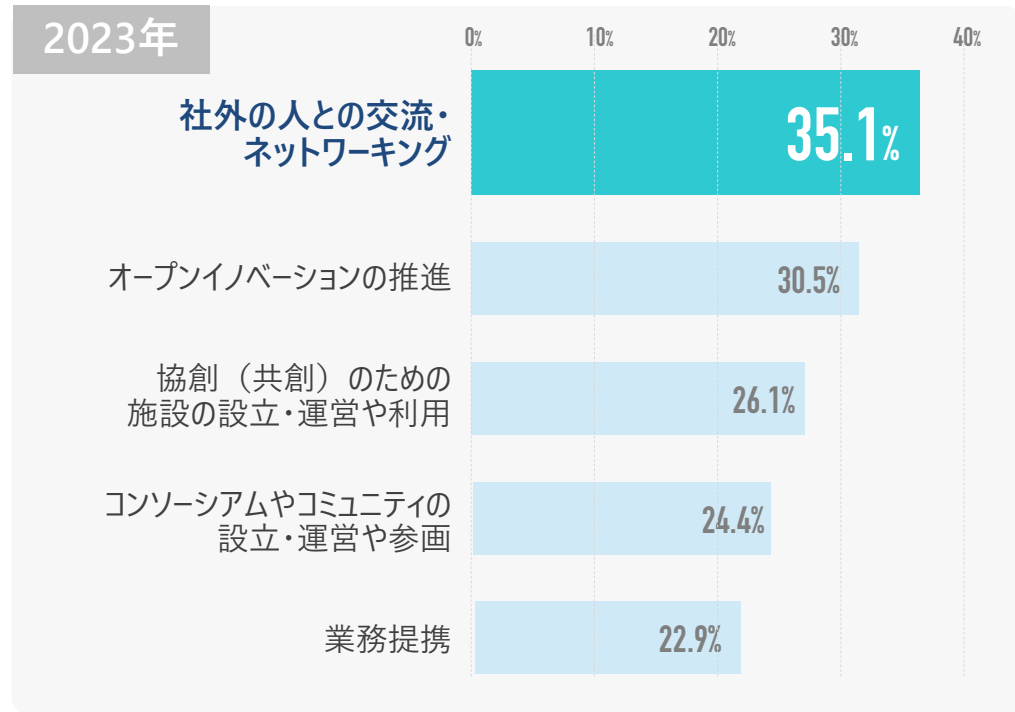
Q サステナビリティを推進する目的として、当てはまるものを全てお選びください。
(2023年：n=459、2024年：n=1088／複数回答) (全13項目のうち、上位11項目を記載)



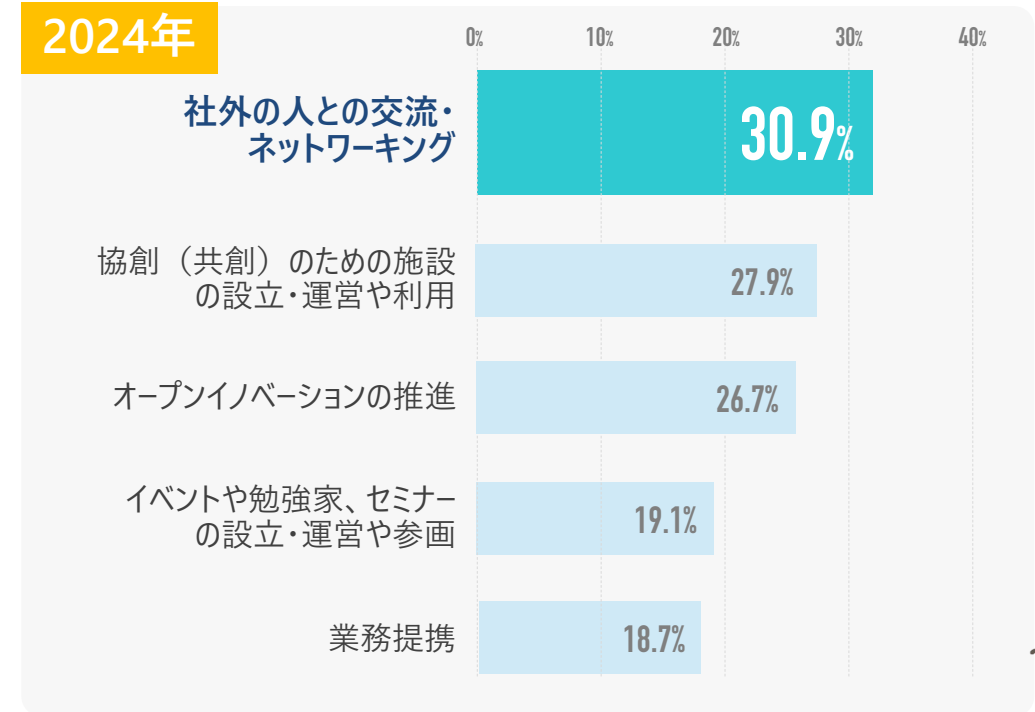
4-3. 協創（共創）の目的

サステナビリティを推進するための協創（共創）の取り組みについて、**1位は昨年と同様に「社外の人との交流・ネットワーキング」**でした。そのほかの上位項目においても、順位に変動はあるものの大きな変化は見られませんでした。

Q 協創（共創）のために取り組んでいることは何ですか。
(n=394/複数回答) (全12項目のうち、上位5項目を記載)



Q サステナビリティを推進するにあたり、協創（共創）のために取り組んでいることはありますか。
(n=1088/複数回答) (全12項目のうち、上位5項目を記載)

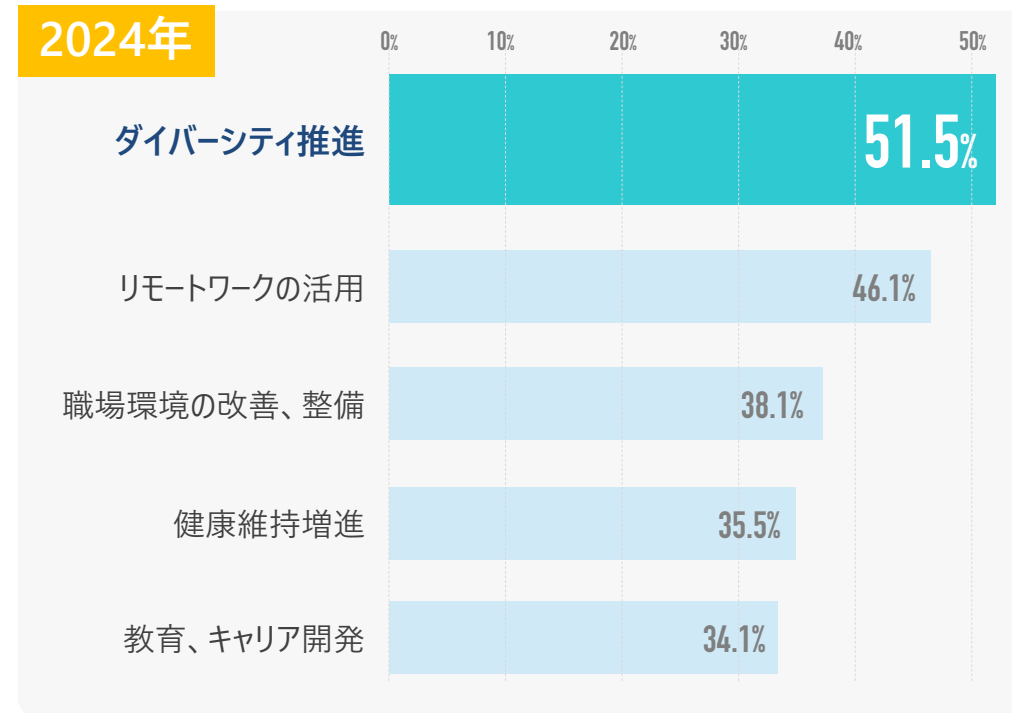
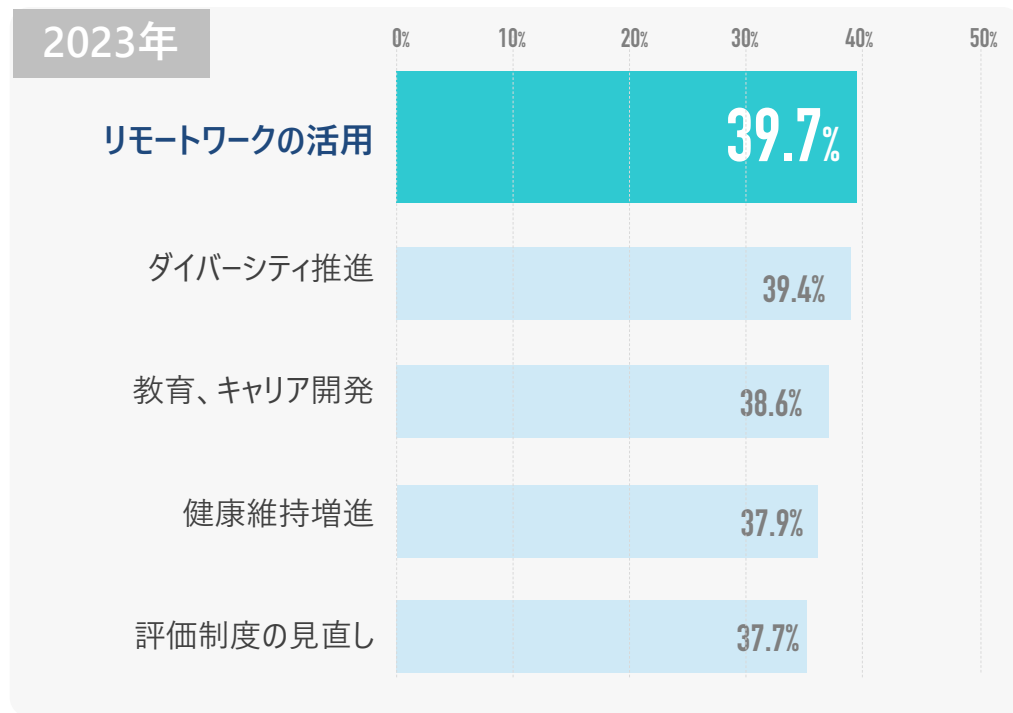


4-4. EX向上の目的

サステナビリティを推進している人のEX向上の取り組みは、昨年に引き続き「ダイバーシティ推進」「リモートワークの活用」が上位になりました。昨年と比べ「職場環境の改善、整備」に多く回答が集まり、リモートワークからオフィス回帰の動きの中で、働く場所の改善の重要性が高まっていることがうかがえます。

Q EX向上のために取り組んでいることは何ですか。
(n=459/複数回答) (全11項目のうち、上位5項目を記載)

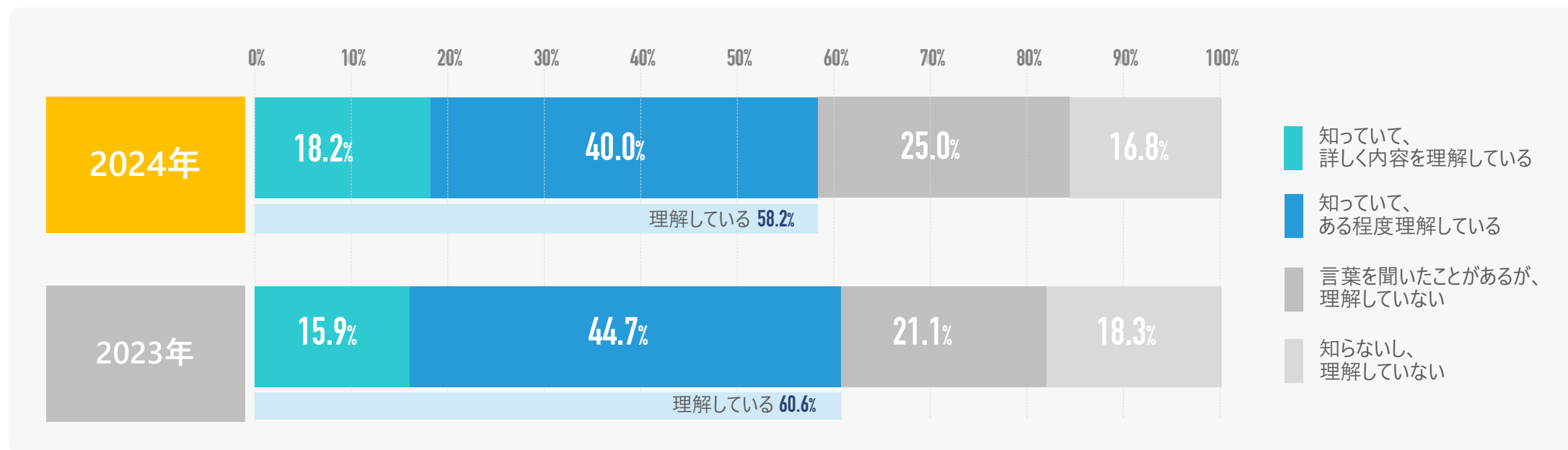
Q サステナビリティを推進するにあたり、EX向上をどのように推進していますか。
(n=1088/複数回答) (全11項目のうち、上位5項目を記載)



4-5. ビジネスパーソンのSXへの認知度

事業や業務においてサステナビリティを推進している人のうち、昨年同様、80%以上の人が「SX」の言葉を聞いたことがあり、60%の人が内容も理解していました。

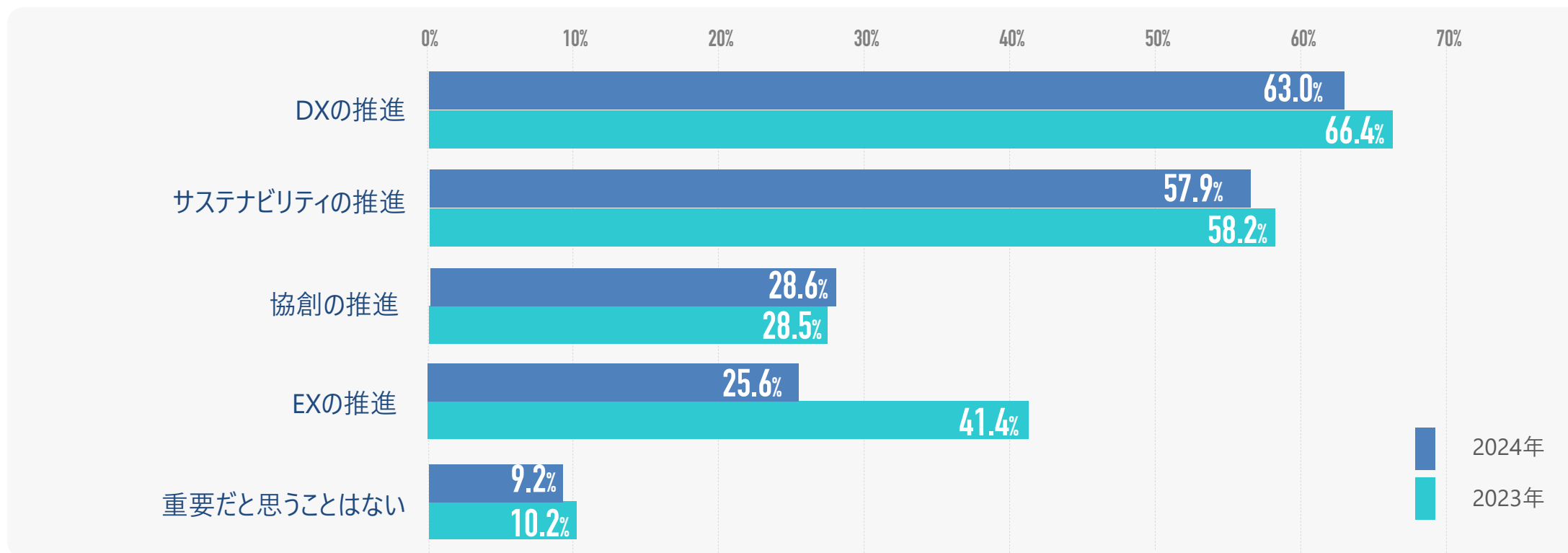
Q あなたは、「SX」についてどの程度理解していますか。
(2023年：n=459、2024年：n=1088／単一回答)



4-6. SXとサステナビリティ、DX、EX、協創の関係性

SXの実現に向けて、昨年に引き続き、「DX」「サステナビリティ」の重要性は認知されています。

Q あなたは、SXを実現するためには、何に取り組むことが重要だと思いますか。
(2023年：n=459、2024年：n=1088／単一回答)



調査結果から、サステナビリティの推進に向けてデジタル技術の利用の重要性を意識しているビジネスパーソンは9割以上で、業務においてデジタル技術の利用は当たり前になってきていることが分かりました。その一方で、「IT推進部門により全社的に推進している」と回答した人は58%にとどまりました。情報システム部門を中心に、全社でDXのビジョンや目的を明確化し、それに基づく戦略策定と実行していく体制構築の必要性もうかがえました。

また、生成AIやセキュリティをはじめ、さまざまなデジタル技術への関心が高まっていることもうかがえました。デジタル技術の利用がより専門的、高度化してきており、活用していくための障壁が人財不足とコスト負担です。IT業界に対して、全社DX推進やAI活用に向けて、利用環境の構築から保守運用、従業員へのトレーニングなど一層の貢献が求められていることがあらためてわかりました。

サステナビリティ推進の目的の1位が「企業ブランディング」から「従業員エンゲージメント」に変わった背景には、労働力不足による人財の確保や定着が企業の重要な経営課題となる中、サステナビリティ経営の施策として取り組まれていることが考えられます。

サステナビリティ推進におけるデジタル技術の重要性の理由で1位となった「協創（共創）」は、社会課題が複雑化する中で、企業が持続可能な成長をめざすうえで重要な要素のひとつであり、日立ソリューションズも取り組む重要な活動です。

日立ソリューションズは今後も、お客さまやパートナー、地域社会などさまざまなステークホルダーの皆さまとともに、サステナビリティ、DX、EX向上、協創（共創）に取り組みながら、企業と社会のSXを支援していきたいと考えています。

HITACHI
Inspire the Next 